

発言



渡辺 豊博 都留文科大教授

富士山保全を国家的仕組みで

理解は希薄である。御嶽山の噴火による惨事は登山者の安全確保の重要性も改めて認識させた。

求められるのは国家的観点からの施策である。世界遺産の管理範囲が7万坪と山梨・静岡両県に及び広範囲であることから、一元管理を担う「富士山庁」のような国家的な仕組みが必要だ。海外の山のような包括的な管理保全「マニュアル」の整備、富士山全域の開発抑止と多様な法律の統一化を目的とした「富士山立法」の実現、地下水利用者に課す「環境

税」の創設に動くべきだ。登山者の届け出制や総量規制の導入、用途を明確化したうえでの入山料徴収の厳格化などの対策が欠かせない。

現在の富士山観光は、5合目から山頂にかけての登山に偏っているが、山梨側の富士吉田口登山道は、江戸時代には「富士講」の巡礼路としてにぎわった古道である。聖域と俗世間とを分ける「馬返し」や「合目」にある信仰施設「鈴原社」も文化的・歴史的な遺構であり、文化遺産の価値と意味を学ぶことができる。四季折々の自然にあふれた樹海やエコツアも新鮮で楽しさ満載である。観点を変えた富士山観光の魅力も考えていきたい。

わたなべ・とよひろ 大学では「富士山学」を開講。著書に「富士山の光と影」など。

富士山が昨年、「世界文化遺産」に登録された。国連教育科学文化機関(ユネスコ)世界遺産委員会の評価は、富士山に内在する「信仰・芸術」にまつわる普遍的な価値。つまり、富士山の「過去」の評価である。同時にユネスコは、日本政府に対して富士山が抱える環境改善や開発抑止など、厳しい「宿題」を課した。

現在、富士山を訪れる年間観光客数は、5合目には数百万人、山頂への登山客は30万人。登山者は、7月

からの2カ月間に集中し、世界に類を見ない人口密度の高い山になっている。5合目まで車の乗り入れが可能になったことに起因しており、観光振興を優先し、自然保護への配慮や対策、「信仰の山」としての本質を軽視した負の遺産といえる。

富士山にはゴミの放置、し尿の垂れ流し、山麓での不法投棄の増大、地下水の減少と汚染、山麓開発の進行など問題が山積している。富士山は

本当に世界文化遺産にふさわしい山であり続けられるのか、現場で見ていると心もとない。

地元では、登録後の経済効果を期待する声が多いようだ。今後このような「セーフティネット」を構築して、美しい富士山を次世代に引き継いでいくのか。長期的な政策や課題解決への具体的な仕組みづくりは進んでいない。現在、行政による入山料の徴収やマイカー規制の強化が実施されているが山梨・静岡両県の

利害調整が難しく、包括的な対策はできていない。

とにわかれ、登録後の富士山の現場は深刻だ。汚物の散乱が急増しているが、バイオトイレは処理能力が不足している。山麓には火力発電所やメガソーラーの建設など景観阻害となる開発計画がある。

弾丸登山や登山事故の増加、登山道の侵食・崩壊の拡大など問題が多発している。にもかかわらず入山料は半分程度しか徴収できず登山者の